

地域再生計画

- 1 地域再生計画の名称
地域再生計画「石川県産業革新戦略」
- 2 地域再生計画の作成主体の名称
石川県
- 3 地域再生計画の区域
石川県の全域

4 地域再生計画の目標

(1) 背景

本県経済は、一昨年秋の米国の金融危機に端を発した世界同時不況により、現在も厳しい経済・雇用情勢が続いている。

中国等の新興国の台頭、国内市場の縮小、健康・環境分野の市場拡大など取り巻く環境は大きく変化しており、本県産業は大きな転換点の真っ只中にある。今後も、北陸新幹線の金沢～長野間の開業（平成 26 年度予定）など、本県産業を取り巻く環境は大きく変化していくと予想される。

本県の経済・雇用情勢は、厳しい状況にあるが、このような時にこそ、経営・資金・雇用の 3 つの安心を柱とした経済・雇用対策との両輪として、来るべき景気回復の波に乗って、本県産業が発展していくための新たな成長戦略が必要であることから、あらためて本県産業を取り巻く外部環境や足元の産業実態を踏まえ、激化するグローバル競争や地域間競争に本県産業がいかに力強く勝ち残っていくか、次なる成長への道筋を示すため、平成 17 年 3 月に策定した「産業革新戦略」を見直し、「産業革新戦略 2010」を平成 22 年 3 月に策定した。

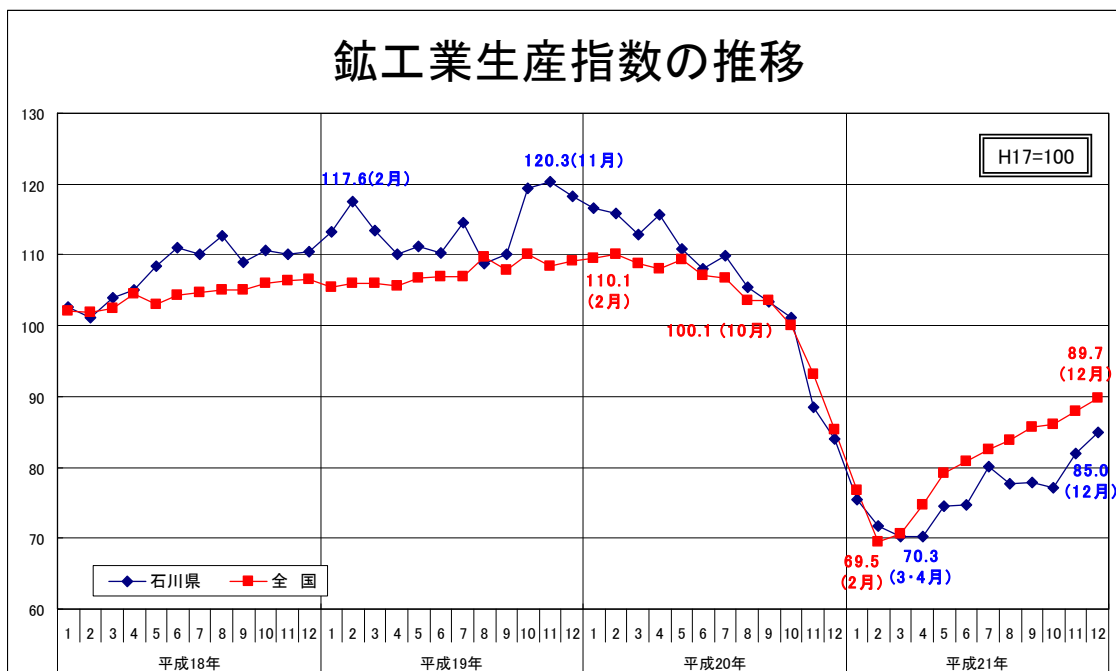
(2) 現状

平成 17 年 3 月の産業革新戦略策定以降、平成 19 年度末頃にかけて、本県経済は、主力の機械産業が牽引する形で、景気の回復基調が続いた。

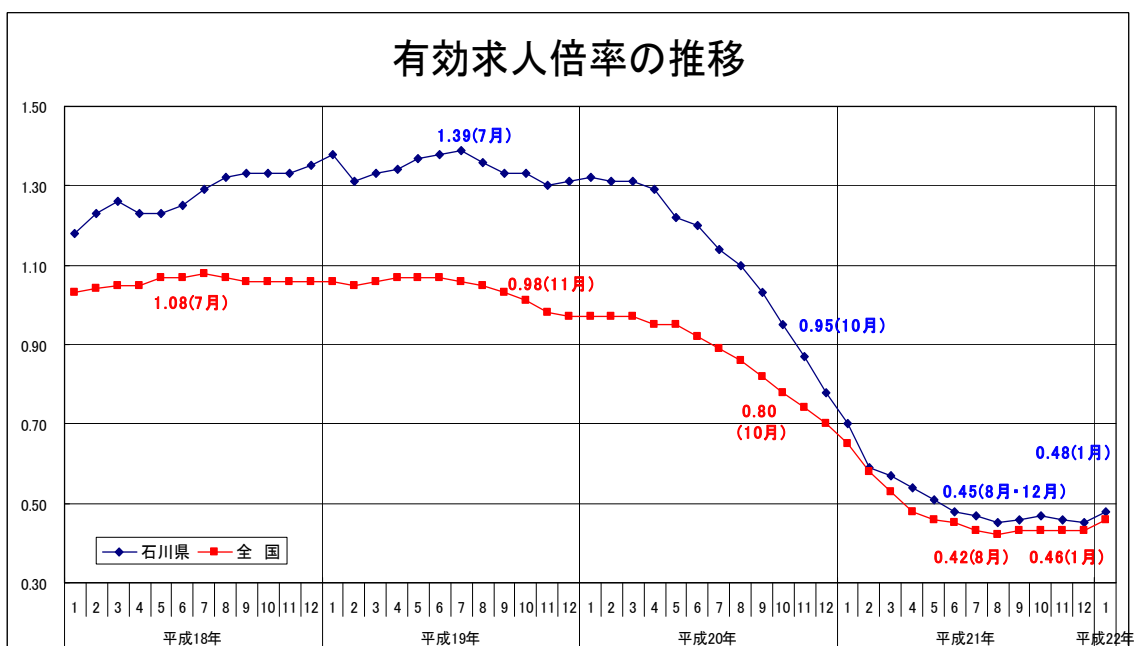
しかし、平成 20 年秋以降の世界同時不況により、本県経済は、かつて経験したことのない急激な景気の悪化に直面した。それまでの旺盛な海外需要を背景とした全国平均を上回る高水準で推移していた生産活動や雇用水準は、一転して、全国平均を下回る勢いで急速に悪化した。生産関連と雇用関連の代表的な指標である鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移を見ても、今回の世界同時不況が本県にいかに大きな影響を及ぼしたがデータ上においても明確に示されている。

平成22年3月現在、本県経済は、電気機械を中心に全体としては持ち直しの動きが見られるものの、一般機械や繊維等、依然として厳しい状況にある業種も多く、生産水準は低調に推移している。

また、雇用面については、平成21年8月に有効求人倍率が統計記録のある昭和38年以降で過去最低の0.45倍を記録した。その後も引き続き低い水準で推移しており、依然として厳しい状況が続いている。



資料：石川県、経済産業省資料を基に作成



資料：厚生労働省資料を基に作成

(3) 石川県の強み

①層の厚いモノづくり産業の集積

本県には、機械や繊維、食品の層の厚いモノづくり産業の集積が形成されている。機械産業については、建設機械や繊維機械、工作機械等の国際的な競争力を有する機械メーカーと、これらを支える機械加工、溶接、鋳造、鍛造等の幅広い分野にわたる協力企業群が存在している。また、繊維産業については、撚糸等の糸加工から織物・編物、染色加工、縫製に至る川中工程の企業が揃っており、福井県、富山県とともに世界有数の合繊織物産地を形成している。食品産業については、加賀百万石の優れた食文化を背景とした加賀料理や和菓子、伝統的発酵食品などの特徴ある食品メーカーが多数存在している。

②ニッチトップ企業の集積

本県には、建設機械や繊維機械等、独自の技術等を有し、特定分野（ニッチ市場）で全国一のシェアを誇る「ニッチトップ企業」が多数存在している。

③情報サービス産業の集積

情報サービス産業は、他の産業の効率化・高付加価値化を促進する「サポーティング産業」としての側面を持つ。本県には、ソフトウェアの受託開発を中心とした情報サービス産業の集積があり、平成 20 年の経済産業省の特定サービス産業実態調査によると、本県の情報サービス業の事業所数は人口当たりで全国 4 位、従業者数では同全国 6 位である。

④海外への物流拠点となる港湾等

本県には、アジア、北米、ヨーロッパなど世界各地域へコンテナ貨物を輸送できる金沢港や、欧米との国際貨物定期便が就航している小松空港等があり、アジア諸国をはじめとする海外との物流基盤が充実している。さらに金沢港や七尾港の大水深岸壁の整備も進んでいる。

⑤三大都市圏とのアクセスのよさ

本県は、日本海沿岸部のほぼ中央に位置し、三大都市圏からもほぼ等位置にあることに加え、鉄道、小松空港、能登空港、高速道路等の交通網が整備されており三大都市圏とのアクセスが良い。平成 26 年度末までに予定されている北陸新幹線の金沢～長野間の開業により、首都圏とのアクセスがさらに向上することとなる。

⑥高等教育機関の集積

本県には、20 におよぶ高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）が集積しており、特に、理工系やデザイン系の専門性を有する高等教育機関の集積が高い。人口当たりの高等教育機関数では京都府に次いで全国 2 位、人口当たり学生数で全国 6 位となっている。

⑦豊富な地域資源、高い地域ブランド力

本県には、域外への事業展開において差別化の要素となり得る地域の「強み」である、豊富な地域資源や高い地域ブランド力を持つ地域が存在している。主な地域資源としては、加賀百万石の歴史と伝統に育まれた優れた伝統工芸品や食文化、美しい自然や温泉、加賀野菜等の特色ある食材などがある。また、「加賀」「能登」「金沢」等の全国的にも高いブランド力を誇る地域が存在しており、「地域団体商標」の登録件数は、平成 22 年 3 月時点で、全国 2 位となっている。

⑧少子高齢化などの社会課題（ピンチをチャンスに）

能登や白山ろく地域で顕著化している少子高齢化は、健康・医療・介護分野の新たな産業を育てるチャンスでもある。これら地域は、わが国の少子高齢化の先行地域として、ほくりく健康創造クラスターの「なかじまプロジェクト」等の少子高齢化社会の課題解決に向けた研究調査のほか、健康関連の新たな製品・サービスの実証の場として適しており、新たな産業創造と高齢者が住み慣れた地域で健康な生活を送れる「少子高齢化社会の先進モデル」を構築できるポテンシャルを有している。

（4）目標

本県は、世界同時不況の影響やグローバル競争、地域間競争の激化など、非常に厳しい情勢に直面しており、この難局を乗り越えるため、本県産業が取り組むべきモノづくり産業などの基幹産業の競争力の強化や、健康・環境など社会ニーズに即した次世代産業の育成に向け、本地域再生計画では、以下の 5 つの基本戦略と産学官連携推進体制を戦略の柱とし、競争力のある元気な産業づくりを推進する。

【5 つの基本戦略】

- ①基幹産業等の更なる競争力強化
- ②次世代産業の創造
- ③ニッチトップ企業の育成
- ④戦略的企業誘致の推進
- ⑤産業人材の総合的育成・確保

基本戦略ごとに以下を長期目標とする。

基本戦略	長期目標（平成 27 年度）
基幹産業等の更なる競争力強化	機械・繊維・食品・IT・健康・環境の6分野による経済効果
次世代産業の創造	約 2,600 億円の GDP を創出 約 22,500 人の新規雇用を創出
ニッチトップ企業の育成	ニッチトップ企業数 40 社（平成 16 年度） → 80 社
戦略的企業誘致の推進	誘致企業による経済効果 約 400 億円の GDP を創出 約 3,500 人の新規雇用を創出
産業人材の総合的育成・確保	全国トップレベルの人材先進県

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

世界同時不況の影響や益々激化するグローバル競争、地域間競争など、厳しい経済環境の中、本地域再生計画に掲げた5つの基本戦略を着実に推進するためには、意欲ある県内企業に対し、本県の産業界や大学、行政などの産学官のプレイヤーがそれぞれの有する人的、物的、知的資源を最大限に活用し、地域の総力を挙げて、より早く、より強力に支援していく必要がある。

そのため、これまで以上に産学官連携による推進体制を強化することとし、具体的には、

①効果的かつ機能的な産学官連携を推進するための新たな連携体制の構築

- ・次世代産業創造会議、産学官連携推進連絡会の設置

②産学官連携の仕組みを実際に機能させるための地域独自の新たな産業支援ファンド創設による安定的な財源の確保

- ・いしかわ次世代産業創造ファンドの創設

③競争力の源泉となるモノづくり産業における技術力に磨きをかけ、事業化への道筋をつけるための研究拠点の整備

- ・いしかわ次世代産業創造支援センター（仮称）の整備

など、ハード・ソフト両面による強力な推進体制により、本地域再生計画に掲げる目標の達成を図る。

5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

地域再生支援利子補給金の活用

(1) 支援措置の番号及び名称

- ①番号 A2004

②名称 地域再生支援利子補給金

(2) 地域再生計画の目標と達成するために行う事業の内容

内閣総理大臣から指定を受けた金融機関が、本地域再生計画に掲げる5つの基本戦略の推進につながる事業を行う事業者に対して、その必要な資金の貸し付けを行う事業

(3) 合致する地域再生支援利子補給金交付要領別表に定める事業

- ① 企業その他の事業者が独自に開発した技術又は蓄積した知見を活用した新商品の開発又は新役務の提供その他の新たな事業の分野への進出等を行う事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業
- ② 企業その他の事業者が行う新技術の研究開発及びその成果の企業化等の事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業
- ③ 地域経済の振興を図るために行われる流通の基盤を総合的に整備する事業
- ④ 本地域再生計画の推進に効果的に補完する事業であって、内閣総理大臣が地域再生に資すると認める事業

(4) 利子補給金の受給を予定する金融機関

「石川県産業革新戦略」地域再生協議会の構成員である、

- ・株式会社北國銀行
- ・金沢信用金庫
- ・のと共栄信用金庫
- ・北陸信用金庫
- ・鶴来信用金庫
- ・興能信用金庫
- ・石川県信用農業協同組合連合会
- ・株式会社日本政策投資銀行

の各金融機関

(5) 利子補給を受けて実施する事業による経済的社会的効果と雇用機会創出効果

経済的社会的効果として、製造業の県内総生産を計画期間中に28億円程度引き上げることが期待され、本計画の目標としている県内総生産約3,000億円の創出に寄与する。

また、雇用機会創出効果として、計画期間中に270人程度の雇用創出が期待され、現在厳しい状況にある県内製造業の雇用基盤の維持に寄与する。

※本県製造業の1事業所あたりの県内総生産 2.8億円(平成19年)

※本県製造業の1事業所あたりの従業者数 27人

※利子補給金活用見込み件数 計画期間中10件

5-3 その他の事業

5-3-1 基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 石川県の独自の取り組み

(1) 基幹産業等の更なる競争力強化

機械、繊維、食品、ITの基幹産業等が、不況を克服し、更なる成長を遂げるためには、激化するグローバル競争、地域間競争等を生き抜く競争力を身につけることが不可欠であることから、基幹産業等の更なる競争力強化を図る。

【推進する施策】

- ①イノベーションと連携による競争力強化
- ②感性価値創造の推進
- ③農商工連携の推進
- ④海外展開の拡大

(2) 次世代産業の創造

高齢化や地球温暖化等を背景に世界規模で市場の拡大が見込まれる健康、環境といった産業分野において、層の厚いモノづくり産業やニッチトップ企業の集積、特色ある地域資源等の本県の強みを発揮できる医療機器・診断技術や機能性食品、炭素繊維等の先端的製品・技術からヘルスツーリズム、エコツーリズム等の関連サービスに至る裾野の広い産業の創出・育成を推進していくことにより、次世代産業の創造を図る。

【推進する施策】

- ①いしかわ型健康創造産業の創成
- ②いしかわ型環境価値創造産業の創成

(3) ニッチトップ企業の育成

他社にない独自の技術・製品や優れたビジネスモデルを有し、特定分野で全国一のシェアを誇る「ニッチトップ企業」や、新しいビジネス分野・ビジネスモデルで全国的なモデルとなる企業は、価格競争に巻き込まれず、不況等の事業環境の変化にも強い傾向にあることから、将来にわたって本県経済を牽引していくことが期待される。このため、ニッチトップ企業等の育成を強力に推進する。

(4) 戦略的企業誘致の推進

本県経済の活性化や産業構造の多様化、能登地域への企業立地、誘致企業との相乗効果による地元企業の競争力向上等の諸課題の解決に向けて、積極的な企業誘致や、立地企業の流出防止が重要である。また、物流経費低減、二酸化炭素排出量削減等による県内企業の国際競争力強化につなげるため、重要港湾の利便性向上を図ることも重要である。

このため、戦略的企業誘致の推進や重要港湾の国際物流拠点化による本県への企業集積を推進する。

【推進する施策】

- ①戦略的企業誘致の推進
- ②重要港湾の国際物流拠点化

(5) 産業人材の総合的育成・確保

人口減少時代においても産業活力を維持していくため、高度化・複合化する業務に対応できる高度専門人材やモノづくりを支える技能人材の育成・確保、将来の本県産業を担う若年人材の育成・確保など、本県の産業活力を支える人材の総合的な育成・確保に取り組む。

【推進する施策】

- ①高度専門人材の育成・確保
- ②技能人材の育成・確保
- ③若年人材の育成・確保

6 計画期間

認定の日から平成33年10月末まで

(地域再生支援利子補給金の支給期間(5年間)を含めた計画期間とする。)

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

目標については、毎年度、県がその達成状況を調査、評価し、改善すべき事項の検討を行う。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし